

# カスピ海沿岸地域における石油と石油トランジット

— 21世紀を目前とした土地および  
資源獲得競争に関する地政学的・地域的分析\*—

A. K. マゴメドフ\*\*

(訳：伏田寛範)

1. 「呪われしカスピ海」と石油パイプライン問題
  2. カスピ海地方における政治レベル——新たな比喩的・分析的展望へ
  3. 「ユーラシアにおけるエネルギーの樞円」——現代の地政学的解釈にもとづくカスピ海
  4. メゾレベルの問題を理解するために
  5. カスピ海産石油のトランジットとロシアの地方——地域のエゴイズムの特徴と方向性
  6. 石油による疲弊——パイプライン沿線における地域紛争のレントの本質
  7. 21世紀とカスピ海を巡る政治の新たな時代
  8. プーチンの「戦略的カスピ海イニシアティブ」の輪郭  
——地域によるトランジットの主導権の確保に向かって
- 結論

「呪われしカスピ海—それは、自然の過ちの一つ…この海からはどこへも流れ出ることができない。」ネップ時代のカスピ海船団の外国人船長（ジョン・ドス・パソス「より良い時代」『ロシア日記』より）

「地政学的意味を持つ地形とは、陸や海といった物理的な地形ではなく、国際的な交易や戦争の交差する線の地形である」。ウラジーミル・マクシメンコ

本稿は、20世紀から21世紀にかけての、カスピ海沿岸地域における戦略的石油パイプラインシステムによる石油の輸送を巡る政治的アプローチおよび争いを説明する。

**本稿の目的**は、カスピ海沿岸地域における石油や資源のトランジットに関して、当該地域の主な主体が現在どのようなインセンティブを持ち、どのような政治的行動を行うのかを研究することである。

次のようなカスピ海沿岸地域における政治の様々なレベルを分析する。1) 資源獲得競争に関する外的な環。これはカスピ海沿岸諸国とアメリカ等の世界の大国との複雑に絡み

合った関係によって形成される。2) ロシア内部でのレベル。これは、ソ連崩壊後、図らずも外の世界との「架け橋」となったロシア国内の各地方による地域的な競争によるものである。

筆者は本稿によって、石油およびその運搬に関する政策はグローバルな全世界的レベルだけでなく地域的なレベルでも検討すべきであるとの考えを示した。また、地域レベルというのは、ロシアのような移行社会においては、国家政策やエネルギー戦略を研究する際、従来重視されてきたレベルにも劣らず重要なものであろう。こうした仮説は、石油トランジットがロシア南部地方（カスピ海北部からクバン地方の黒海沿岸部分にかけての空間であり、ソ連崩壊後、ロシアにとって唯一の暖かい海への出口となっている）における地域の支配エリートにとっての新たな政治的インセンティブを生み出しているという明白な事実から得られる。

## 1. 「呪われしカスピ海」と石油パイプライン問題

1990年代、ソ連が崩壊した後、モスクワ政府が伝統的に裏庭とみなしてきたカスピ海地方<sup>1)</sup>は、石油の獲得とこの地域における影響力と優位性を確保しようとする争いの中心地ともなった。カスピ海地方が世界および地域の大国の政治的利害が交差する場と変化したことにより、「グレート・ゲーム」—19世紀、ロシアとイギリスが中央アジアにおける影響力の確保を巡って争ったことをR.キプリングはこのように定義した—以来の連合が出現した。しかしながら、この定義が今日の観察者らによってあまりにも頻繁にそして不明瞭に使われるために、カスピ海問題は不可解で感情的・感情的な要素に満ち溢れるようになった。筆者にとって、このような類推はある大変重要な観点から大切なのである。何よりもまず、この争いの主な焦点—石油ガス資源—は地域内にあるからである。21世紀のエネルギー庫と呼ばれるようになったカスピ海は、地球上の最も閉じられた地域の一つである。先に触れたキプリングの表現の切実さや鋭さは、「グレート・ゲーム」にはこの地域に鉄道網を築くことのできる側が勝利する、と彼自身が予言したことにある。中央アジアにおいてロシアとイギリスが対立していた19世紀後半期、まさに交通輸送路の確保がロシアの勝利とイギリスの後退を決定づけたのである。ロシアがこの地域において地政学的にゆるぎないものとなった最も重要な要因は、1888年に完成したザカフカス地方の鉄道であった。この鉄道は、ペルシャ、ヒヴァ、ブハラ、トルケスタンとロシアのヨーロッパ部を結びつけた交易路の方向を全く変えた<sup>2)</sup>。このことにより、イギリスは交易の場を追いやられただけでなく、将来の大陸への侵出が阻まれたのである<sup>3)</sup>。

同様に、20世紀から21世紀にかけて、この地域における将来と戦略的優位性の展望は、石油やガスを外部市場へ輸送するパイプラインのルートに左右されるであろう。カスピ海地方の地理や難解さゆえに、20世紀から21世紀にかけてのカスピ海から黒海にかけての地域における急速な変化を理解するための鍵としてトランジットの問題は切実なものとなるのだ。

交通輸送路は地理的な意味を与える。輸送路は、資源とそれを保有することの効果が高める。今日計画されている石油輸出用パイプラインは、多くの場合、地域の政治的利害の配列と対外的な影響の方向によって決定される。既に1990年代に明らかになったのは、将来のパイプラインがどこへ伸びるのか—北か南か、東か西か—によって、将来どのような

影響を与えられるかが左右されるということである。

このように、まさに石油パイプラインに沿って、多額のカネと、石油メジャーや政治リーダー、支配グループの大きな野望とエゴイズムの「配列」がどのようになるかが分かるであろう。

導き出される結論は、石油パイプラインが、これを中心にしてカスピ海沿岸地域における全レベルの政治が回転しているという魅力的な軸であるということを実証するものではない。しかし、まさにトランジットという要因は、それ自身の最重要な特徴ゆえに、カスピ海を比較的安定したユーラシアの資源地域から絶え間なく変化する地政学的な交差点へと変えるのである。政治的インセンティブと要因が複雑化し分化することにより、カスピ海地方とその資源に動きがもたらされたのだ<sup>4)</sup>。

## 2. カスピ海地方における政治レベル——新たな比喩的・分析的展望へ

グローバル化が進み、この地域に対する対外的・対内的影響はますます強くなったため、カスピ海沿岸地方において様々な政治レベルが形成された。「冷戦」に勝利した西側諸国は、以下に示すように、すぐにカスピ海を自らの地政学的大プロジェクトのページへ書き込んだ。こうした過程に伴うカスピ海沿岸諸国の地域化／分裂現象により、国家の「下位」レベルにおける行政機関の地位は上がり、新たなサブナショナルおよびサブリージョナルな空間が開かれた。こうした動きとともに現れる問題、すなわち国家の「上位」レベルおよび「下位」レベルにとっての政治的インセンティブの性格とその本質に関する問題（K. ゼグベルス、A. メリヴィリ<sup>5)</sup>）は、カスピ海問題を叙述する際の新たな分析的展望を提起する。

こうした過程（グローバル化—分断化）により、ソ連崩壊後のカスピ海地方における政治の場がそれ自体問題の多いものへと変わったため、分析の規模と単位を変える必要が出てきた。筆者のアプローチは、カスピ海地方における様々な政治レベルをそれぞれグローバルなレベル、地域間レベルおよび地域レベルというように分け、理解することにもとづいている。

グローバルな（メガ）レベルは、アメリカ、ロシア、中国、インドといった今日の超大国（中国、インドは近年、カスピ海に関する政治に参加するようになったが）の長期的な地政学的利害によって形成される。中間的レベルとは、カスピ海沿岸諸国の地域的な利害とこうした諸国により形成される中規模な同盟である。最後に、地域的な層とは、連邦構成主体、民族、飛び地、ロシア・グルジア・アゼルバイジャンの不穏な地方といった様々な場における支配エリートの地域的・政治的エゴイズムである。

カスピ海に関する政治的利害は同心円状に現れた。まず、グローバルな領域、次に地域間の領域、最後に地域的な領域といった具合である。これら全ては「同心円的」で、より掘り下げた視角を提供する。すなわち、空間的レベルで「まとめる」というプリズムを通してカスピ海問題を洞察することにより、カスピ海問題の形態や内容、その持つ重みは全く変わる。

筆者は、このようにして分けられたカスピ海地方における政治レベルを、統合された空間的カテゴリーや地政学的単位としてではなく、発見的概念としてみなしている。そして、カスピ海地方の政治を理解し、地域レベルや地域間レベル、グローバルなレベルで起こっ

ているプロセスを説明するために、この新しい分析の枠組みを提案する<sup>6)</sup>。

### 3. 「ユーラシアにおけるエネルギーの樞円」——現代の地政学的解釈にもとづくカスピ海

本節では、この地域を巡る争いのグローバルな（メガ）レベルについて簡潔に分析する。1990年代、グローバルなレベルとは、カスピ海地域の土地と資源に対するコントロールを確保しようとするアメリカの地政学的な大プロジェクトの拡大であった。より詳しく検討すれば、こうした解釈は、「冷戦」期以来の西側諸国の目的を再解釈する形で現れている。

20世紀、中央アジアやカフカスを含むユーラシア大陸の南部は、その資源の量や無防備さゆえに世界の大国を引き付けた。V. マクシメンコが記述しているように、こうした誘惑は20世紀に二度生じた。すなわち、オスマン帝国およびロシア帝国の崩壊後（第一次世界大戦の結果）とソビエト連邦の崩壊後である。どちらの状況にも西側の地理戦略家達（前者の場合はW. チャーチル、後者の場合はZ. ブレジンスキー）はカフカスや中央アジア地域をユーラシアの「柔らかい下腹部」という特別に副次的な役割でみることに躍起になっていた。そこでは「中核の大陸国家」（K h. マンキデルの用語）としてのロシアは最も弱い立場にあったのである<sup>7)</sup>。

石油という隠された意味は、しばしば、このような反応に対して最も現実的で説得力のあるインセンティブとなった。1986年、ソ連崩壊の5年前、Z. ブレジンスキーはソ連とアメリカが衝突する〔ユーラシア大陸—訳者注〕南部における地理上の戦略的な前線は、アメリカと西ヨーロッパが依存する世界の確認済み石油埋蔵量の56%が存在するゆえに、最も急を要し、最も困難な場所であると述べた<sup>8)</sup>。

ソ連崩壊の結果、ユーラシアにおける力のバランスが瞬く間に変化した。世界秩序を確立しようとする野望を持つソ連という巨大な活動主体は、世界の政治地図から姿を消した。辺境地帯を無防備にさらけ出したエリツィンの「新しい」ロシアは、意志が弱く政治的な目的設定ができないことを気づかせてしまった。こうしたことは、西側諸国の熱狂的な政治的野望や計画の基本となる、インスピレーションを呼び起こす知的な「メタ物語」を生み出してしまった。このような「メタ物語」には、ユーラシアのエネルギー資源に対して特に焦りをあらわにする今日のアメリカの政治的利害が反映されている。共和党議員R. ドールは次のように述べている。「ペルシャ湾岸戦争（1991年—筆者注）は、石油・ガス資源の確保というアメリカ人にとっての課題を象徴している。この課題の領域は、カフカス、シベリア、カザフスタンといったさらに北にも広がっている。」<sup>9)</sup>

しかしながら、カスピ海のエネルギー資源に関するはるかに印象的な解釈は、ニクソン研究所によって出版された『エネルギー争奪戦』という本に記されている<sup>10)</sup>。この本の中で、ボルガ川河口からオマーンまでの地域は、「エネルギーの戦略的な樞円」と性格づけられている。この本の著者らの考えによれば、エネルギーの観点（そして同時に地政学的な観点）からのカスピ海沿岸地域の範囲は、イランと中東全地域の石油の産地まで続いている。この「樞円」には、世界の確認済み石油埋蔵量の2/3、ガス埋蔵量の40%以上がある<sup>11)</sup>。このように、エネルギーの観点からおおよび地政学的な観点から、カスピ海とペルシャ湾は一つのまとまった地域とみなされている。こうした研究は、この地域を纏め上げ、この地

域をワシントン政府の「新しい中東」と呼ばせるようにすることの少なからぬ根拠をアメリカの戦略家達に与えた。『エネルギー争奪戦』の著者らは、言及した解釈の主な特徴と含意を示した。「カスピ海からペルシャ湾にかけてのエネルギーの楕円は、変化する国際政治の場の戦略的戦利品である」と彼らは表明したのである。

ここで最も興味深いのは、こうした解釈は「地政学的な関係、多国間の関係によって追いやられる」(A.S.パナリンの用語)形でなされるということだ。国民国家という要因をおろそかにして地政学的要因を強調しすぎると、「冷戦」の勝利者—アメリカとその同盟国—がユーラシア地域の資源を獲得できるようになる、ということを強調することにつながる。それゆえ、最近生じた新たな地政学分野—カスピ海沿岸地域の研究—は、カスピ海沿岸地域を研究するというよりも、むしろ西側諸国のコントロールプログラムの中にカスピ海沿岸地域を入れ、服従させる物語(「メタ物語」)を作り上げているのである。こうした政治用語には、目的設定の痕跡だけでなく、実施原則の跡も含まれている。なぜなら、いかなる政治的解釈もその後ろには政治的な動機やイニシアティブがあるからだ。こうした関係から、カスピ海沿岸地域に関する研究は、単に学術的なものとしてではなく、この地域における優位性と支配権を確保するための特別な形としても行われている、とみなすことができよう。

こうした知的な解釈にもとづき、アメリカはカスピ海沿岸全地域に関する大プロジェクトを続けた。基準点とみなすことができるのは、アメリカ人がカスピ海沿岸地域を死活的に重要な地域であると表明した1994年であろう。地政学の用語において、カスピ海沿岸の油田地域を大中東地域(もう一つの地政学的な比喩。この地域の国々をまとめて指す、主体性のない地理的な単位。)の中に入れることが始まった。アメリカの解釈と野望が厳密に構築され動機づけられている一方、意志を失った「民主的な」ロシアは、カスピ海沿岸地域全体のための独自の大プロジェクトを設定する能力を失った。「新しい」ロシア政府は、対外政策において独自性を追求するための主要な言葉も、確固たる本文も作り上げられなかった。その代わりに、クレムリンのリベラルな指導部は全く違った論述を行った。エリツイン政権のロシアに独自の戦略がないことは、ロシア自身が他国の戦略的目的設定の要因となってしまったことを意味した。結局、分断化されたロシアの政治プレーヤー—政府、石油会社、地方リーダー—は、「噴出す」ように変化する地政学的状況に適応しなければならなくなった。次第に、カスピ海沿岸地域は、大、中、小、それぞれの政治エゴイズムと利害が交差する地域となっていった。

#### 4. メゾレベルの問題を理解するために

本節では、カスピ海沿岸のメゾ地域が、地政学的にそして地理経済学的に特別な単位と変化した要因を簡潔に論じよう<sup>14)</sup>。

カスピ海沿岸地域がエネルギーに関して魅力的であることの理由は、この地域がイランと中東全地域の産油地域から続いているからである<sup>15)</sup>。

1990年代前半、アゼルバイジャンの首都バクー、トルクメンの首都アシュハバート、カザフスタンの商業の中心地アルマアタで、資源フィーバーやビジネスの活発化の兆しが見られたことは、ソ連崩壊後のぱっとしない雰囲気の中では珍しかった<sup>16)</sup>。多くの人々にとって初めは不思議であった謎(世界のほとんどの人があまり良く知らない国々が西側諸国

の大新聞の大見出しで載り、これらの国々の指導者が西側諸国の首都でその経済力や政治的影響力に似つかわしくないほどの歓迎を受けていたのである<sup>17)</sup>が解けたことがこうした変化をもたらした。

様々なところでなされた統計的な計算や予測が、カスピ海の大陸棚における石油を急速に政治問題の対象に変えてしまった。

石油と石油パイプラインは世界の政治市場において最も良く売れる商品となった。最も積極的に石油を政治的配当と交換したのはアゼルバイジャンの元大統領ゲイダル・アリエフであった。こうした態度は、1994年に「世紀の契約」を結んだことにより、とりわけ顕著になった。油田あるいはコンソーシアムの一部をいずれかの西側の会社に譲渡することによって、アリエフはカラバフ問題の解決がアゼルバイジャンに有利になるように西側諸国を味方につけ始めた。巨大石油会社を通じてアリエフはアメリカや西ヨーロッパに対して強力なロビー活動を行った<sup>18)</sup>。このような政策をアルメニアの影響力のあるマスコミや評論家は、「石油による無節操の時代」と紹介した<sup>19)</sup>。アゼルバイジャンの次はカザフスタンの順番であった。カザフスタン領であるカスピ海の大陸棚北部—テンギズ地方、その後にかシャガン地方—で埋蔵量の豊富な新しい油田が開発され、カザフスタンは炭化水素埋蔵量の最も多い国の一つとなった。その際、開発された（あるいは仮開発中の）油田の総埋蔵量とされたものは、カスピ海沿岸諸国の資源埋蔵量を宣伝するために、炭化水素埋蔵量の数字と見積もりを「計画」し、修正したものであった<sup>20)</sup>。明らかであったのは、カスピ海沿岸諸国、特にアゼルバイジャンのエネルギー資源の量は、純粋な政治的目的のために多くの点で水増しされていることだった。それにもかかわらず、カスピ海沿岸地域のメゾレベルにおける石油・ガスのトランジットに関する競争はピークに達した。

カスピ海における炭化水素埋蔵量に関する極端な政治問題化は、パイプライン「シンドローム」を引き起こした。ソ連時代からあるバクーからノヴォロシースクへの石油パイプライン以外に、カスピ海の石油を輸送する主な競争は、バクー—ジェイハン（地中海のトルコの港まで）ルートとカスピ海パイプラインコンソーシアム（KTK）のテンギズ—ノヴォロシースク（カザフスタンのテンギズ油田から黒海のロシアの港まで）計画との間で繰り広げられた。中間計画となったのは、バクー—スプサ（アゼルバイジャン産の石油をグルジアの黒海の港で積み替える）間に少量輸送用の石油パイプラインを建設する計画で、この建設は1999年の初めに終わった。結局、1990年代において勝利を得たのはKTKルートであり、このルートの建設は1999年に始まり、2001年に終わった。ロシアは相当な努力をして、自国領内を通過させてカザフスタンの石油をノヴォロシースク港へ向かわせることに成功した。カスピ海沿岸地域におけるアメリカの政策の中心であったバクー—ジェイハン計画は、無期限に延期された。

こうして、1990年代の終わりに、ロシアは自国領内を通過させてカスピ海の石油をノヴォロシースクへ向かわせることに成功した。このことにより、ロシアはある程度の期間、カスピ海沿岸諸国に対して強い影響力を及ぼすための手段を手に入れた。その結果、インセンティブと代替策を失ったカスピ海沿岸諸国のメゾレベルにおける政治は安定し、ある程度の期間、停滞した。カスピ海の国際法における位置づけが明確にならないことやカスピ海水域における非軍事化の考え<sup>21)</sup>は、メゾレベルにおけるこの休止傾向を強めた。こうした状況の下、反対に、ロシアやグルジア、アゼルバイジャンを分裂させ、分断する制御

の利かないカオス的なプロセスを引き起こす、ミクロ（地域）レベルでの動きが現れた。カスピ海沿岸地域における地域レベルでの政治の重要性が高まったのは、地域の支配グループの利害が拡大したことによる。カスピ海から黒海沿岸にかけてのメゾ地域に位置する連邦構成主体と地方政府は、急速に石油・ガスのトランジットという巨大な新事業に関心を示すようになった。20世紀の終わりには、カスピ海の石油は、世界の大国のグローバルな競争の対象に変化しただけでなく、全く予期していなかったのだが、ロシア国内における地方・地域の対立の原因ともなったのである。

こうした考え方の裏付けを得るために、地域における変化に焦点を当てよう。

## 5. カスピ海産石油のトランジットとロシアの地方 ——地域のエゴイズムの特徴と方向性

本節では、もう一つの方法論的仮定を補う。カスピ海沿岸地域における石油やそのトランジットに関する政策について世界でなされている議論の多くは、マクロレベルにおける過程、すなわち国家がカスピ海政策の一部として形成する国際関係や国際協力のモデルの過程に焦点が当てられている。無論、このようなアプローチは必要だが<sup>22)</sup>、こうしたアプローチは、国家の安全を保障することや資源を確保することなど明確な目的を追求する国家の役割を過大評価するきらいがある。

同時に、どのようなエネルギー政策あるいはトランジット政策も、いずれにせよ地域の政策に影響を与えている。地理的に特殊な地域に建設され利用されるパイプライン関連の政策はなおさらである。こうした関係において、エネルギー会社は、エクアドルからサハリンまで、あるいはナイジェリアからカスピ海までを所有してはいないだろうが、遠くにより良く分からない地方政府との複雑な相互関係のなかにいるのである。

こうした問題設定は石油というプリズムを通して地域政策を見ることを可能にし、石油問題を地域というプリズムを通して見ることを可能とするのである。

本節では、カスピ海産の石油のトランジットを巡るカスピ海沿岸地域における政治的陰謀のパラメーターを分析しよう。とりわけ、石油パイプラインに沿って位置するロシアの三つの地方（アストラハン州、カルムイキア共和国、クラスノダール地方）の地域レベルにおける政策形成の重要な要因に石油トランジットが転化したという問題が浮上してきている<sup>23)</sup>。

こうして、ロシア国内の地域における政治的陰謀の形態は、カスピ海のエネルギー資源の獲得とそのトランジットを巡る外部のより大きな競争形態（メゾレベルおよびメガレベル）の中に埋め込まれている。

1990年代、ロシア南部で大「石油プロジェクト」が実現し始めた。すなわち、カスピ海北部から黒海に面したロシアの港ノヴォロシースクまでカザフの石油を運ぶ、KTK（カスピ海パイプラインコンソーシアム）の輸出用石油パイプラインの建設が始まったのだ。KTKはおそらく、この10年間においてロシアのこの種の計画の中では最大規模のものであろう。このパイプラインは全長1558kmにもおよび、最初は年間2800万トンの石油を輸送する。その後、四段階を経て年間6700万トンの輸送を行う予定である。

石油パイプラインのルートは次の通りである。テンギズから始まり、カスピ海北部を滑らかに迂回し、まっすぐにノヴォロシースクまで続く、黒海とカスピ海を結ぶ弓形となっ

ている。このパイプラインはロシアの四つの地方（アストラハン州、カルムイキア共和国、スタヴロポリ地方、クラスノダール地方）にまたがっている。こうした配置は、ロシアの地政学的空間の最も無防備な地点、つまり北カフカスの危険な地域からできるかぎり離れるようになされている。1990年代、アゼルバイジャンとロシアの指導者が多くの期待をかけているバクー～ノヴォロシースク間の石油パイプラインにとって、独立したチェチェンはしばしば「血栓」になったことは有名だ。また、潜在的に紛争の勃発する危険性のあるダゲスタン共和国領内を通過するこの石油パイプラインは常に「噛み切られる」危険にさらされていた。こうして、カスピ海北部からノヴォロシースクへの新しい輸出用のパイプラインを敷設することによってのみ、パイプラインの安全を確保し、1990年代のロシアにとっての「世紀のプロジェクト」としての地位を保証することができるのだ。

新しい石油「パイプ」の延びている地域は、かつてはロシアの辺境地域であったが、ロシア南部のパイプラインの中心地、輸送拠点となるチャンスを得た。1990年代にこの地域の支配エリート達が自分の地域を基本としたトランジット構想の実現に向けて動き出したことにより、こうした展望は強まった<sup>24)</sup>。

これらの地域はもともと農業地域である。しかし、ソ連の崩壊後、これらの地域は南部の重要な港があるため、ロシアにとって唯一の外世界への「海の門」となったことにより、他の農業地域とは一線を画すようになっている。K T Kの石油パイプラインの建設と並行して、パイプラインの機能を強化するかのようになり、カスピ海の港オーリ（アストラハン州）と黒海最大の港ノヴォロシースク（クラスノダール地方）の建設と改修が進んでいる<sup>25)</sup>。さらに、カルムイキア共和国のカスピ海沿岸ラガニ港の建設計画は、この港を通過する「北—南」輸送ルートの一つを敷設する計画なのだが、カルムイキアの指導者にとって戦略的に重要である。クバンは、この輸送路においてより重要な役割を果たしている。この地域の港—ノヴォロシースク、トゥアプセ、エイスク—は、ロシア南部において最も重要であり、対外貿易の40%近くを支えている。また、ノヴォロシースクは、K T Kによってカスピ海北部から外部市場へ輸送されるカスピ海産石油の最大級の積換え貯蔵庫となることが約束されている。このように、ロシアの南への「架け橋となる地域」として、この地域の戦略的に重要な役割は、カスピ海産の石油と輸送路とをコントロールすることにある。

K T Kと関連した石油・ガスによる「侵出」によって、ロシア経済におけるこの地域の位置と役割についての地方政府の理解とインセンティブ、そして行動が明確に変わった。この文脈において、長い間独特な農業に特化していたこの地域（アストラハン州は漁業とチョウザメの漁場、カルムイキアは牧羊、クラスノダール地方は発展した農業とエリートの保養地）は、石油・ガスに優先を置くことを宣言した。

## 6. 石油による疲弊——パイプライン沿線における地域紛争のレント的本質

### (1) アストラハン州とカルムイキア共和国——地域間紛争

石油や資源という要因は、カルムイキアとアストラハン州との間の深刻で長期間に及ぶ紛争の原因となった。この紛争の原因は、アストラハン州の農場がカルムイキアとの境界地域にあたる黒土地帯の39万ヘクタールを牧場として利用したことにある。

紛争の本質的な原因は、係争中の土地について双方の理解が一致していないことにある<sup>26)</sup>。問題を解決しようとする試みは何度もあったが、失敗に終わった。さらに1999年に



は、この対立は著しく先鋭化していった。その際、アストラハン州知事のアナトーリ・グジヴィンがカルムイキアと隣接する土地を事実上奪取するために冷たい戦争を行っていることを確信するのは正しくなかつたろう<sup>27)</sup>。1998年から1999年にかけてのカルムイキアとアストラハン州との間の紛争は、資源問題がその根本にある紛争の中でも最も激しいものとなった。

例として挙げたこれらの事実は、アストラハン州とカルムイキアとの間の地域紛争の根本には、係争中の土地に関して、双方の実利的なエゴイズムと石油の積換えのための積立金の大部分を受け取ろうとしたことがあったことを明確に示している。両地域の政治エリートは、自分の地域の住民に対して将来豊かになるという鮮やかな描写をし、その図式を描いていた。例えば、あるインタビューの中で、カルムイキア大統領のキルサン・イリュムジノフは、カルムイキアは産油国となるべきであり、「年間300万トンまで石油を採掘すれば、カルムイキアの住人は働かなくてもよくなる」と述べている<sup>28)</sup>。石油とその輸送計画に関連して、カルムイキアのエリートは、地域の建設業の発展から観光業の活発化まで非常に広い範囲における肯定的な変化を期待している<sup>29)</sup>。興味深いのは、普段控えめな声明をする元アストラハン州知事がここ数年間、同様の予測を行っていることだ。彼の考えによれば、カスピ海の石油と石油パイプラインのおかげで、アストラハン住民の生活水準はロシアで一番高くなり、アストラハンがカスピ海地方の首都になるという<sup>30)</sup>。

このような状態は、フランスの研究者マリー・メンドラスの結論と全く似ている<sup>31)</sup>。アストラハン州とカルムイキアとの紛争状態は、相互依存と物質資源の減少という結果に終わる。突然、現れた石油という要因は、地方政府の政治的関心に新しい動きをもたらした。こうした行動（クバンの例で示すように）は、物質資源の不足が深刻になり、政治的にも脆弱になるにつれて、経済において、そして富の分配において生じる目覚ましい変化へ順応することを意味する。

## (2) クラスノダール地方——地域内紛争とKTKとの相互関係の「商業的」性格

行政的側面でも資源の面でも、モスクワと結びついた首都に集中しているアストラハン州やカルムイキアとは違い、クバンにはこうした「主要」都市がいくつかある。クラスノダール以外にも、最も大きな都市として保養地のソチや港町で輸送拠点、商業拠点でもあるノヴォロシースクやトゥアプセがある。これらの都市の中でも特別な役割を果たしているのがノヴォロシースクであり、黒海に面した最大級の石油加工港に急速に変わりつつある。ノヴォロシースクを通過して、ロシアの戦略的に重要な輸出品の大半が積換えられる。その際、石油輸出は約1/3を占めている。偶然にもこの町は、ソ連崩壊後のロシアにおいて最大の貿易中心地のひとつとなった。KTKによって石油がノヴォロシースクのターミナルまで輸送されることを考えれば、ロシア経済およびCIS経済におけるノヴォロシースクの役割は極めて重要である<sup>32)</sup>。

なぜなら、ソ連が崩壊した後、黒海沿岸にはより多くの資源が集中するようになり、地域の近代化を加速するための条件が整ったからだ。クラスノダール地方の「近代化の加速」過程において、このプロセスは不均等であるという一つの特徴を指摘する必要がある。クラスノダール地方では、歴史的に形成された「南西部—北東部」（黒海沿岸—農業主体の僻地）という同地方の区分によって発生する、近代化を巡る軋轢が明らかに見られるのだ。こうした軋轢は二つの異なった経済の形態にもとづいている。すなわち、農業主体の「北

部」と産業地域で輸送拠点であり保養地域でもある「南部」に分けられる。

「北部」と「南部」の間では独特な「分業」が成り立っていた。南部は資本が流入し、投資プロジェクトが進められる地域で、北部は地域の政治的發展のために不釣り合いに大きな貢献をしている。同地方における総生産に占める農業部門の大きさは、この10年間11% (1998年) から17% (1995年) の間に過ぎないのにもかかわらず、結局、農業エリートは行政府において最大限の代表権を獲得し、彼らに有利になるような予算案を通そうとする最大限のロビー能力を獲得するようになった。

こうした状況が頂点に達したのは、経済政策の中でも農業振興に重点をおいていたニコライ・コンドラチェンコが同地方の知事に就任していたときであった。農業に重点を置く姿勢は、N.コンドラチェンコ前知事の政治リーダーとしての「英雄」的な性格もあいまって、石油という要因との複雑な相互関係を引き起こしていた。一方では、ノヴォロシースクはロシアにとって石油を含む貿易の最大の中継拠点となった。他方では、ロシアの燃料エネルギー関連のエリートは、コンドラチェンコとその側近を自分達とは無関係の者達として、時にはクバンの敵勢力としてみなしていた。「コンドラチェンコ要因」は特に指摘しなければならない。なぜならば、知事の任期中 (1996年～2000年)、ニコライ・コンドラチェンコは「英雄」として、また同地方の「守護者」で「主 (あるじ)」としての役を見事なまでに演じたからだ。連邦政府から迫害されながらも、政治的にクリーンで買収されないリーダー、あるいは人々の敵であるエリツィン体制に立ち向かい、人々の利害を守る者として振舞った政治リーダーとしての「英雄」的なスタイルが、彼の特徴である。こうした役回りをする中で、コンドラチェンコは連邦政府の政治家や役人、またモスクワの大企業の代表らにとって頭痛の種となった。それゆえ、カスピ海の石油輸送に関するクラスノダール州政府と石油会社との相互関係や知事と連邦中央との相互関係は、全く対立していたし、劇的でもあった<sup>33)</sup>。

地方のリーダーが石油トランジットに関する社会的同意の範囲を決めているアストラハン州やカルムイキアとは異なり、クラスノダール地方では、KTKの活動に関係する出来事はまた、非常に大きな社会的反響を呼んだ。莫大なカネと世界的なプロジェクトを巡って、熱狂的な状態となった。住民や政党、国家機関や社会運動団体、あるいは正教会でさえ、「世紀のプロジェクト」がクバンにどのような影響を与えるかということに注目し、彼らの関心は急速に高まっていった。こうした積極的な関心は、同地方の政府が石油パイプラインの建設に投資することの根拠を示し、KTKについての公聴会の開催を定めた1997年までさかのぼる。公聴会によって、KTKに関して独自の利害と独自の方針を持つ、同地域内に存在するいくつかの主な政治プレーヤーが明らかになった。特に、環境団体と社会団体、クラスノダール地方の行政府、地方自治機関などが挙げられよう。KTKとの相互関係から、資源配分に関する政治ゲームにおいて彼らは障害となった。この問題の大きさと社会的な影響の大きさは、とりわけ地方の環境や社会のあり方を左右する。彼らの積極的な関心は、経済的な計算で「整えられて」おり、政治的圧力の形態やKTKとの経済的な取引の形態をとっている。

ニコライ・コンドラチェンコがクラスノダール地方の政治の舞台から去った後、これまで述べてきたような地政学的状況の変化により、同地方は国際的規模かつ全ロシア規模の一連の巨大プロジェクトが実現する場となった。KTKプロジェクト以外にも、25年間に

総額220～250億ドル相当のガスをトルコへ直接供給する「ブルー・ストリーム」プロジェクトやケルチェンスキー橋の建設計画、アゾフ海および黒海の大陸棚におけるガス・石油開発に関する「ロスネフチ」や「ルクオイル」による計画などがある。

他の地域のイニシアティブに関して言えば、劣らず興味深いのは、「イロンバンク」取締役会長ボリス・ハビツォヴィム（ウラジカフカス）が進めているオセチアの「トランスカム」プロジェクトである。彼は北オセチアと南オセチアを結び、ロシアとザカフカス地域や中東地域を結ぶ、大カフカス山脈を横断する輸送ルートを建設することを提案した<sup>34)</sup>。「南の門」プロジェクトという形で、この構想について最近のかつより公式の説明が北オセチア共和国大統領アラニア・アレクサンドル・ジャソホヴィムの論文「ロシアの利害におけるアランスキー・ルート」によって発表された<sup>35)</sup>。

ここで筆者は、「ロシアの地方エリートは活発化する石油ブームを前に何をしようとしたのか？」という問題に対して一般的な答えをすることができる。これまでの分析を通じて、大雑把に言うならば、全く期せずして「大量のカスピ海の石油」と潜在的な輸送ルートを追い求める道が開け、彼ら地方エリートはレント追及行動（レント・シーキング）をするようになったと結論づけることができる。彼らが石油パイプラインを支持し、石油生産を政治問題の対象にしていることは、彼らにとって石油が他の代替可能なものと比べても大きな富になったということを物語っていた。

レント・シーキングモデルが意味するのは、現在の状況は過渡的なものであるということだ。こうした過程は、アナーキー的で専制君主的なボリス・エリツィン政権という枠内で展開した。中央・地方間における取引と相互放任にもとづく政治は、エリツィン体制を強化する基盤となった。こうしたシステムの主な踊り手（「ファミリー」、オリガルヒ、資源・メディアを支配する大資本家、知事）は、多くの場合、移行期をわざと長引かせることによって社会における指導的立場を維持した。

また、これまで行ってきた分析によって、「グローバル化と地域化が進む中で、どのようにサブ地域のエリートが戦略的に自らの位置づけを変えたのか？」という問題にも答えることができるだろう。検討された「架け橋となる地方」（ゲートウェイ）は、自らの利害を維持し支えるために位置づけを変えた。例えば、テンギズからノヴォロシースクまでの石油パイプラインの建設によって、それぞれの地方の位置づけは変わり、また、地方の支配エリートは自らの利益を最大化するために自らの位置づけを変えた。政治的協力という性質の変化が起こったのだ。「架け橋となる地方」は、当該地域においてロシアの中央政府ができなかった調整役となる方法を身につけ始めた。中央政府の政策は、地方政府が主導的なプレーヤーとして参加する地方行政に取って代わられた。

新しい位置づけを行うという過程が意味するのは、地方エリートが単なる中央政府のクライアント的な立場であることをやめ、当該地域における国際的な協調を行う力を手に入れたということだ。

エリツィン時代、地方エリートにとって、期せずして開けた可能性に関係する一般的な動機が存在した。すなわち、地方エリートは自らの政治的利益のためにトランジットと原料・資源に対するコントロールを獲得しようとしている。こうした状況において大変印象的なのは、彼らの政策方針の違いである。このような差異は、「中央—地方」という相互関

係の特徴や地域の要求の範囲と関係している。

上述の地方の例は、控えめに評価することができよう。その根本にはクレムリンとの「取引」があり、地域のインセンティブの基であるレントがあるのだ。しかし、チェチェンによる偽りのカフカス冒険主義やアブハジアによる軍事・トランジット関連のイニシアティブという形で、度を越えた熱狂的なプロジェクトが存在した。これらは、カフカスにおける地域紛争の結果現れ、紛争に勝った地域が中央政府と石油会社に突きつけた武力による威嚇的要求という性格をもっていた。

ハサヴユルト合意〔1996年8月、連邦政府とチェチェンとの間で結ばれた合意。この合意によってチェチェンの独立問題は2001年まで棚上げにされた。－訳者注〕の後、チェチェン紛争の「商業的・契約的」な性格とロシアのカフカスにおける影響力のさらなる弱化により、K h. A.ヌハーエフが提案した「カフカス共通市場」といった考えに代表される奇抜なプロジェクトが現れた。表面上は、こうしたプロジェクトは「カフカスに平和と安定をもたらす地域統合メカニズム」とみなされた。このような考えを支えるものとして、以前人気のあった「西－東」プロジェクト（TRASEKA）に追加するという形で、ロシアがカフカスとイランとを結びつける「北－南」輸送ルートが発表された。事実上第一次チェチェン紛争に敗北したロシアは、全てのエネルギー関連計画および輸送計画にチェチェンが参加し、チェチェンを囲む北カフカス自由経済ゾーンを独自に創設するという提案を突きつけられた。チェチェンの最後通牒を呑まない場合、この考えの提案者はバクー～ノヴォロシースク間のパイプラインによるカスピ海産石油の「北部」輸送ルートを危険な状態にさらすとした<sup>36)</sup>。軍事・外交的恐喝の形で実施されたこのプロジェクトの進捗状況は、全体として、カフカス同盟を基に海から海までの「大イチュケリア」を築くというチェチェンの分離主義者らの他のイデオロギー的な幻想がナンセンスなものに過ぎないということと一致していた。

同様の状況は、アブハジアでの軍事的敗北の後、国家体制が深刻な危機状況に陥ったグルジアでも生じた。紛争後の外交手段として、アブハジアの政治家達はトランジットという要因を地域内における自らの立場を強化するために利用した。アブハジアの政治トップの外交手段となったのは、世界の大手石油会社に対してグルジアのパイプライン計画（バクー～スプサ間の石油パイプライン建設計画）に投資しないようにと訴えたことである。同共和国の駐アメリカ全権代表イナル・カザンによって示されたアブハジア側の論拠は、アブハジアとグルジアとの間の新たな紛争の危機がグルジアにとって明確な軍事的破滅に転じるであろうとし、この地域には非常に高い政治的リスクがあるというものだった。その際、アブハジア側は自らの訴えの中で、グルジアとの対立がくすぶる状況では、「グルジア領内の石油パイプラインを完全に破壊する」権利を保留すると警告した。なぜならば、石油トランジットによる収入がアブハジアとの紛争で使われる可能性があるからだ。とりわけ、グルジア側の計画を代替するより安全な案として、アブハジアの代表が提案したのは、アブハジア領内を通過して黒海沿岸まで延びる石油パイプラインの建設案であった。カスピ海から黒海にかけてのメゾ地域における石油パイプライン関係の陰謀の真っ只中になされたメッセージは、グルジアと西側の投資家の両方に圧力をかけるアブハジア外交の一部分とみなすことができる<sup>37)</sup>。

カスピ海の地域レベルにおける政治が注目されるようになったことにより、稼動中およ

び計画中の石油パイプラインや輸送路に沿って、V.ツィムブルスキーの言葉で言うならば、「地域における権力の中心と外交的分断と模倣」とがもたらされた<sup>38)</sup>。トランジットルートのような区域に対するコントロールの確保を巡る争いは、カスピ海から黒海にかけてのメゾ地域の再編において自らの地位を高めようとする地域の参加者の願望と直接に結びついていた。

これまで行ってきた分析によって、1990年代のカスピ海沿岸地域における地域レベルでの政治についていくつかの結論を出すことができよう。

カスピ海北部と黒海の港クバンを結ぶ弓状の輸送ルートは、南ロシアにおいて経済的にも地政学的にも最も完成された建造物であるという特徴をもっている。このラインに沿って、多額のカネと石油会社の大きな利益、地域の支配エリートや市の管理局員、市民団体の大小のエゴイズムが「配置」されている。

石油とその輸送という要因は、この地方における主要な経済・政治プレーヤーのインセンティブや行動を批判的に変えた。地域のリーダーは、石油輸送から得られる収入は、自分の地域の抱えている問題を解決するための手段となるという考えに執着している。筆者の分析は、何人かの著者による楽観的な予測を、とりわけM.Yu.チュマロフは、「ある条件の下」（どういう条件なのかは不明だが一筆者注）パイプラインは統合と安定に寄与する重要な要因となりうると期待するのだが、彼らの予測を明確に裏付けるものではなかった。『カスピ海の石油と国際関係』という本の中で自らの視点を彼は次のように描いている。「他の輸送路と同様に、互いの利害を結びつけることによって石油パイプラインは地域を『縫い合わせる』力を持っている。（中略）チェチェンでの失敗は、こうした考えの欠陥をまだ証明してはいない。筆者は、カルムイキアがKTKプロジェクトに参加することによって、他のどのような政治的な決定よりも効果的に、チェチェンのありうる遠心的な動機がブロックされると確信している」。<sup>39)</sup>

残念ながら、実際の過程は予想していたものよりもひどい結果をもたらした。上述の期待は地方および地域レベルにおける衝突と緊張の可能性を明らかに強めた。領土要求や「領土蓄積」（アストラハン—カルムイキア間）の試みから予算再配分（クバン内部）までといった様々な問題に関連する紛争は、期せずして「中央—地方」といったラインでの争いよりもこれらの地方内部での争いの方がより重要となった。

明確に確信できるのは、石油トランジットによってロシア国内の地域レベルにおけるカスピ海沿岸地域の協力体制が強化されるわけではないということだ。1990年代のロシア政治の脱中央化は、カスピ海沿岸地域のリーダー達が将来の地域発展の図を描くことを促した。こうしたことにより、国レベルおよび地域レベルの経済が崩壊する中で、資源による富と輸送の流れを獲得しようとする、彼ら地方リーダー達の間での政治的な争いの場が作り出された。

地域の支配エリートのエゴイズムは、石油パイプライン計画にもとづく協調が実現するのではとの予想を否定した。このことにより正反対の視点もたらされた。すなわち、このようなエゴイズムを「和解」する必要性についての考えである。こうした譲歩は地域紛争を解消する最も建設的な手法とみなされた。「カスピ海の豊富な石油に関連する全計画を無にすることができる、一般には認められていない国家の動きや準国家機関」に対する恐

れは、トランジットによるレントを受け取る同じ権利を有すものとして地方を検討することが必要だという提案を生み出した。このような譲歩と地方機関に対する認識によるのみ、カスピ海沿岸地域のエネルギー輸送路の安全を保障できるのである。こうした政策への法的追加として、「和解」の賛成者は「カスピ海沿岸地域の少数民族に関する何らかの(どのようなものかは不明だが一筆者注) 憲章を定める」ことさえ提案した<sup>40)</sup>。

しかし、このようなシナリオは実現しない運命となっていた。この地域の運命は、カスピ海を巡る政治の他の方向性とテンポを課す他のプロセスによって決定された。

## 7. 21世紀とカスピ海を巡る政治の新たな時代

新しい100年の劇的な始まりは、カスピ海を巡る政治を根本的に変えた。21世紀の初め、再びカスピ海周辺地域におけるメガ(グローバル)レベルおよびメゾ(地方)レベルの政治に変化が現れた。これらのレベルでの政治が表舞台に現れる一方で、地域レベルの政治は抑圧された。メガレベルおよびメゾレベルにおいて活発化し、一方で地域レベルでは減衰しているのは、次の要因が結びついたためである。

①ロシアの新しい大統領にウラジーミル・プーチンが就任し、彼の「戦略的カスピ海イニシアティブ」の実現が始まった。21世紀初めのロシアのカスピ海政策は、印象的なアメリカの地政学的大成功の影響を受けて展開していった。その一部分となったのがカスピ海・中央アジア戦略である。プーチン大統領は、B.エリツインの遺産を克服し、新たに国家の利害の優位性を確立し始めた。カスピ海問題担当大統領特別代表のポストが2000年に導入され、副首相の資格でヴィクトル・カリュジュヌイが就任した。これはロシアにとって遅すぎた着想ではあったが、適切なものだった。

②カスピ海沿岸地域を巡る陰謀の整然とした進展を阻んだ次なる境界となったのは、2001年9月11日のアメリカでの事件と「国際テロリズム」との戦いという枠組み内でのアメリカとその同盟国による報復措置であった。これはロシアがカスピ海に「戻った」ことやプーチンによる「戦略的カスピ海イニシアティブ」の形成と関連している。

③2002年4月にアシュハバードで開かれたカスピ海沿岸諸国サミットの失敗。このサミットでは、カスピ海の境界問題は解決しなかった。その後の会合(例えば、2004年4月)でのカスピ海の法的地位に関する様々な種類の条約についての議論は、良い結果に結びつかなかった。

④こうしたプロセスのうち最も重要なものの一つとなったのは、その方向性、テンポ、緊急性など多くの点で決定づけたバクー～トビリシ～ジェイハン間の石油パイプライン(BTD)の建設であった。既に述べたように、この計画は1994年から始まったアメリカのカスピ海政策の骨子であった。2002年9月末、ブリティッシュ・ペトロリアム(BP)を中心とする国際コンソーシアムは、新しい石油輸送ルート建設の起工式について発表した。2003年2月から3月にかけて、このルートの敷設が始まり、2005年の初めには完成することになっている。新しい石油パイプラインは、アゼルバイジャン、グルジア、トルコ領内を通過する全長1760kmにも及ぶ非常に長い距離のものであり、年間石油5000万トンを送る。このパイプラインは、アゼルバイジャンの石油産地であるアゼリ、チラグ、ギユネシュリと地中海に面したトルコの石油輸出港ジェイハンとを結ぶ。石油パイプラインの起工式にはアゼルバイジャン、グルジア、トルコの大統領が出席し、また、アメリカのエネル

ギー省長官スペンサー・エイブラハムも出席した。エイブラハムの言葉によると、BTD石油パイプラインは、「チェイニー副大統領の指揮の下、立案されているアメリカの石油戦略の重要な一部分である」<sup>41)</sup>。この石油パイプラインの重要性は、彼が「東—西」の輸送ルート的一部分として計画しているということにある。カスピ海エネルギー資源問題担当のアメリカ大統領顧問スティーブ・マンが表明したように、この石油パイプラインは「ユーラシアの顔を変え」、このパイプラインへ接続することをカザフスタンも承認するほどパイプライン建設による利益は大きい。

こうした計画が実現し始めたことは、ロシアのカスピ海における利権に手痛い打撃を与えたことを物語っている。ロシアはトランジット問題に関してカザフスタンを抑えることができず、将来的にカザフスタンに対する影響力を巡ってアメリカと争うこととなった。ザカフカス地域におけるロシアの政治的・経済的利害は脅威にさらされた。とりわけ、アゼルバイジャンの石油がBTDルートを通るため、ロシアはバクー～ノヴォロシースクルートによる石油輸送で得られる収入を奪われるかもしれない。しかし、最も重要なのは、ロシアを迂回する石油輸送によって、NATO諸国の影響下に入る可能性のあるザカフカス地域および中央アジアとロシアとの結びつきが著しく弱まるかもしれないということである<sup>42)</sup>。非常に印象的なのは、BTD計画の参加者が戦略的な観点および安全保障の観点からこの計画が重要であると表明し、反ロシア、反イランの方針を隠さないということである<sup>43)</sup>。

こうした過程の総括的な結果となったのは、カスピ海沿岸の全地域における急速な軍事化だ。上述の文脈において、ロシアの政治家やアナリストらによる「カスピ海地方における主導権は、カザフスタンと分け合っているがロシアにある」(Yu.アレクサンドル)という過度に楽観的な見方に賛成するのは難しい。また同様に、アゼルバイジャンの石油埋蔵量からBTDパイプラインの展望に対する懐疑的な見方(V.カリュジュヌイ、M.ハジン)に賛成するのも難しい。ロシアの専門家は今日まで地理経済学に期待していたように思える。つまり、石油パイプラインという要因と石油埋蔵量の寡多とをあまりにも密接に結びつけ、パイプライン政策における経済的な意味を探そうとしているのだ。BTDパイプラインの実現に対するアナリスト達の疑問は、このパイプラインが民族紛争や地域紛争のゾーン(カラバフ、トルコのクルディスタン)に近いということや、地震や環境問題といったリスクによるものだった<sup>44)</sup>。アゼルバイジャンの石油埋蔵量がパイプラインの能力と比べ十分でないことにより、「多国間の新たな悩みの形」、「長期に及ぶ熱狂」などといったBTDの展望に対する皮肉な評価さえも現れた<sup>45)</sup>。

だが、このパイプライン計画の実現の意味は経済的な計算の枠外にあるということを示唆するものがある。戦略的意義の疑いのなさゆえに、BTDルートは地政学的手段の一種であるのだ。カスピ海問題を議論する際のロシアのアナリストおよびロシア外交の弱さと欠点は、V.マクシメンコが最も上手く描いている古くからの真実を十分に評価していないということにある。すなわち、「世界中いたる所で、歴史が証明するように、交易路は必然的に軍事・戦略的な意義を持っている。交易の道は戦争の道となる<sup>46)</sup>」。

近年、トランジットルートの建設に関する決定は、まず第一に、エコノミストとではなく軍人と共同で行われている。今日、ザカフカスおよび中央アジアにおいて建設中あるいは計画中のエネルギー輸送ラインに沿ってアメリカの軍事基地と拠点が出現している。アメリカは、一連の国際テロリズムとの戦いにおける優先方針の中に南カフカス地方のパイ

プラインの安全確保を含めた。例えば、パイプラインを守る「南カフカス・反テロ」緊急展開軍の統合指令部の設置は完成段階にある。アメリカの特殊部隊がグルジアに入り、NATOの軍事専門家がそこに姿を現したことには、BTDパイプラインルートを守るという目的があった。このことは西側の政治家が最大限率直に語っている<sup>47)</sup>。こうした軍事的反応の意味は、大投資家らにとって、アメリカの武器で守られる石油パイプライン計画は魅力を増すということにある。同様に、今日、軍事的な根拠は投資を引っ張ろうとしているのだ。

21世紀の初め、カスピ海沿岸地域は沿岸諸国による活発な軍事化の舞台へと変わり始めた。カスピ海沿岸の全ての国は、軍事力を強化し始めた。カスピ海沿岸諸国のリーダーは、この地域の情勢が将来不安定化するという展望に驚いた。カスピ海の大陸棚における石油産地を巡る紛争の解決に軍事的な手段を支持する者達が現れた。アゼルバイジャンとトルクメン、アゼルバイジャンとイランの関係は、カスピ海南部の石油産地のため、急速に悪化した。こうしたことにより、係争中の領域<sup>48)</sup>を守るため中央アジア諸国はカスピ海艦隊を創設し始め、沿岸の軍事的インフラを拡大し始めた。カスピ海沿岸の全ての国は、カスピ海における地政学的・地理経済的な優位の確保を巡る争いに関連した、起こりうる軍事シナリオの可能性を理解している。

こうした事件は、カスピ海の分割問題がより一層軍事的な局面に変わっていったことを示した。「自国の」水域を軍事力の行使も含めて決然と守ると何度も宣言したのは、トルクメン、アゼルバイジャン、イランの代表であった。今日、カスピ海におけるさらなる艦隊の創設とその強化が進んでいる。一方で、明確にならないカスピ海の法的地位や係争中の水域の存在は、沿岸諸国やこれら諸国の石油会社をも常に刺激している。

ザカフカスおよび中央アジア地域における軍建設や、同様にBTDルート沿線での軍の駐留は、21世紀初めのアメリカの対外政策の基本行動（イラクを崩壊させアフガニスタンを占領する）に論理的な追加をするものとなりうる。「国際テロリズムとの戦い」という戦略から生じるこうした行動は、イランを包囲しロシアのカスピ海地域における影響力を制限するという目的もある。このような場合、アメリカが地球上の「戦略的エネルギーの楕円」に対するコントロールを確保する機会がかつてないほど高まる。

## 8. プーチンの「戦略的カスピ海イニシアティブ」の輪郭 ——地域によるトランジットの主導権の確保に向かって

メガレベルおよびメゾレベルにおけるさらなる「過熱」とロシアがカスピ海に「戻って」きたことにより、地域レベルの抑圧が生じた。上述の状況は、エリツィン時代の終わりとともに、石油トランジットの分野において連邦政府は相互関係とそれに伴う「KTK—クレムリン—地方」という三角形におけるカネの流れを見直し始めた。プーチンによる中央集権化へ向けた連邦政府改革の結果、ロシアの財政システムは連邦中央に有利なように再編された。ロシアの予算法および税法が改正されたことによって、連邦予算への歳入の集中化が強まった。新しい税法によれば、天然資源採取税の100%が連邦の国庫へ入ることになっている。税法の改正によって、地方予算は石油輸送税も失った。こうした改正の結果、例えば、アストラハン州は2003年には16億ルーブルも失った<sup>49)</sup>。

こうした改革に対して地方は不満を隠さなかった。連邦中央による新しい予算政策をア



ストラハン州議会議員らは「領土を破滅させるもの」と評した。一連の地方議員は、地方の要求に連邦中央の注意が向くようにするために2003年12月の下院選挙のボイコットを宣言するよう提案した。エリスタ [カルムイキアの首都—訳者注] からも劣らず激しい反応が続いた。例えば、ロシア政府は、テンギズ～ノヴォロシースク間の石油パイプラインのカルムイキア領内における利用分に対する賃貸借料を100%連邦予算に入金することを決定したのだが、「連邦主義と基本的公正の原則を著しく侵す」ものだと評された<sup>50)</sup>。

しかしながら、こうした急展開は、今回の場合は地方だが、代わりとなりうるような政治的影響力の中核を抑圧するプーチンの方針と完全に一致している。その結果、KTKからの控除という形で地方政府は「パイプライン」からレントを獲得する可能性を失い、まさにそれにより、石油採取と石油トランジットを政治問題の対象とする機会も失った。こうしたことと同時に、2000年の秋から、連邦中央はカスピ海北部の港を通る緊急のトランジット計画を実現する際に地方エリートから主導権を奪い、ロシア南部の港に対するコントロールを確保する決意を示した。

こうした文脈において非常に注目すべきは、カスピ海沿岸地域における影響力を強化するロシアの政策とこの過程において隣接する地方にどのような役割が割り当てられるかということである。ロシアがカスピ海に戻る過程において決定的な時機となったのは、2002年であった。アストラハン (アシュハバードでのカスピ海沿岸諸国サミットが失敗した後) にウラジーミル・プーチンが訪れた際、彼はカスピ海におけるロシアの軍事的優先性を示しただけでなく、与えられた課題を実現するためにカスピ海小艦隊は新しい兵器で装備され、より専門的な人員が配置されることとなるであろうと表明した<sup>51)</sup>。

プーチンの「カスピ海イニシアティブ」の重要な部分となったのは、2002年8月に行われた軍事演習とカスピ海小艦隊によるデモンストレーション航行であった。その軍事力と規模においてこの演習は前例のないものであった。なぜならば、ソ連時代でさえ、今回のようにカスピ海に全ての軍組織を動員したことはなかったからだ。この演習の真の意味は、大きな政治的課題を追求するというところにある。2002年4月のアシュハバードでのサミットが失敗したすぐ後に、プーチン大統領によってなされた措置についての表明は、この地域におけるロシアの軍事力が圧倒的に優位であることを示し、水域の地位を確定する際にカスピ海沿岸諸国をより説得しやすくしようとするロシアの指導部の希望を物語っている<sup>52)</sup>。劣らず重要なことは、今回の演習がカスピ海におけるロシアのエネルギー会社の設備を守ることに関連していたということだ。例えば、ロシア国防相は、カスピ海の大陸棚で石油やガスを採掘するために導入された「ルクオイル」のアストラハン支社が所有する掘削装置「アストラ」から演習を指揮した。軍事組織の複合的な活用という事実だけでなく、国家がロシアの石油ビジネスにおける具体的な主体の利害を守ろうとしたという意図も存在した<sup>53)</sup>。

アストラハンはロシアにとって重要な南部の輸送拠点となっているだけでなく、このようにカスピ海に対するコントロールを確保するための地政学的に決定的に重要なプラットフォームとなることで、軍事戦略拠点ともなっている。上述の状況以外にもこのことを物語っているのは、アストラハン州元知事アナトーリ・グジヴィンとプーチン大統領の人的な相互関係の特徴である。かつてのアストラハンの指導者<sup>54)</sup> は、カスピ海におけるロシアの戦略に関する主な問題について常に助言をする立場からだけでなく、直接ロシアのカス

ピ海における軍事政策問題を監督するという立場で大統領と付き合っている。2002年9月、上院委員会の会合でプーチン大統領はアストラハン州知事を「軍事的功績」により表彰した。カスピ海小艦隊の創設と上述したカスピ海での艦隊のデモンストレーション航行の実施に大きく寄与したとし、A. グジヴィンは非常に高い位の軍事勲章を授与された。V. プーチンの考えによれば、「このデモンストレーション航行とアストラハン州政府の政策は、多くの点でこの地域における情勢の正常化に寄与する<sup>55)</sup>」。将来、ロシアのカスピ海政策に関する多くの問題は、まさにこのアストラハンで形成されるであろうということには疑いの余地はない。

クラスノダール地方に対する軍事的政治的圧力が著しく強まった。このことと関係のあるのは、黒海艦隊の主力がロシア領のノヴォロシースクの海軍基地へ移転するという見通しだ。プーチン大統領が2003年9月17日にノヴォロシースク港に黒海艦隊の拠点を移す大統領令に署名した後、こうしたシナリオが展開されていった<sup>56)</sup>。

このように、1990年代において、トランジットルートを巡る争いの中で、カスピ海沿岸のメゾレベルの地方政府のうちいくつかは、ここに形成されつつある地理的な地域の構成要素の一つとなりたがった。これまで示してきたように、ロシアの地方が国際的な輸送プロジェクトに組み込まれることによって、地域間の競争が引き起こされた。輸送路の誘致を巡る地方間の争いは、1990年代ロシアのカスピ海沿岸政策の変動における非対称な（時には著しく二極的な）傾向を一段とカオス的なものにしてしまった。

今日もこうした非対称性は残っているが、これは、重要なアクターとしての地方の積極性ゆえではなく、この地域に関する「新しいプーチンの選択」による政策ゆえである。こうした選択は、地方に対するきついコントロールとともに、ある種の地方のランク付けをもたらした。このランクではカルムイキア、チェチェン、ダゲスタン（ダゲスタンは、現在の政治指導部が全く弱体化しているため）を第二列に位置づける一方、アストラハンとクラスノダール地方をカスピ海から黒海にかけての地域におけるロシアの前線拠点として明確に位置づけた。例えば、2004年4月に実施された南連邦管区元大統領全権代表V. ヤコブレフのカルムイキア訪問によって、ラガニ港建設の展望は意味のないものとなった<sup>57)</sup>。カルムイキアは、慢性化したカスピ海北部の島を巡る領土紛争でもアストラハンに敗れた。この紛争では連邦中央はアストラハン州を明らかに支持した。その結果、2004年3月に採択されたアストラハン州議会の法律「アストラハン州の境界線の表記について」により、カスピ海北部の7つの島はアストラハン州に属することになった。カルムイキアはこれらの島に対する要求を拒んだ<sup>58)</sup>。

結局、アストラハンとクバン（ノヴォロシースクの代表として）は、トランジットルートを自分たちの利益になるような配置にするという果実を手にし、この競争の勝者となった。クラスノダール地方はロシア南部における外の世界への「架け橋となる地方」に変化するという文脈において、アストラハン州は新たな「北—南」輸送ルートを形成するという文脈において勝者となった。

## 結論

カスピ海の法的な地位が定まっていないことや21世紀のカスピ海のメゾ地域における沿

岸諸国間の対立が深まっていること（とりわけ、2001年9月11日の事件という文脈において）により、カスピ海地域内における相互関係の全体的な方向は「ソフトで」明確になっていない外交的アプローチから「ハード」なものへと転化した。エスカレートするカスピ海の軍事化とカスピ海沿岸諸国による艦隊の急整備により、沿岸の都市の役割は、単にトランジットや輸送の拠点としてだけでなく、軍事的前線としても重要になった。

こうした過程に巨大な地政学的プレーヤーであるアメリカ、中国、インドを結びつけ、カスピ海における軍事力の強化の方向に向かうことにより、「ソフト」な要因を犠牲にした安全保障の「ハード」な要因が第一の役割として導き出される。

私見では、こうした変化の文脈において、ロシアの軍事的前線としてロシアの港の意義が低下しているとか、安全保障の軍事的次元が全般的に潜在化しているとかという、何人かの評論家の、とりわけD. テルミンの過度に楽観的な予測は見直す必要があると考える<sup>59)</sup>。

カスピ海沿岸諸国によるあからさまな軍事行動という形で紛争のシナリオが先鋭化するかどうかについては、カスピ海沿岸地域における相互関係の枠内ではそうした展望は疑わしいと思われる。今日より適切に語られているのは、軍事力を行使することについてではなく、軍事力が「交渉力を強化する」形（V. ツィムブルスキー<sup>60)</sup>）で存在し、土地と資源に対するコントロールを確立するための外交的裏付けであり手段でもあるということについてである。

地域レベルは、国家レベルおよび地方レベルが弱化する中、活発化していった。反対に、地域レベルを国家の政治的利害のアルゴリズムに書き入れることによって、国家の強化は地域レベルの抑圧を伴う。動員の段階において、中央政府は国家の利害の実現に重要な地域のみを選別する。クレムリンが知事を任命するという考えをもつプーチン大統領による中央政府のイニシアティブは、最終的に地方リーダーの運命と地域の利害を連邦中央へ移し変えることを可能にするだろう。近い将来、地域レベルの要求は、独自の利害を持つ最小限度のものにされるだろう。

グローバリゼーションや地域統合、人々の自己の再認識および多角的な自己認識といった過程によって形成された新たな歴史的事件の只中にカスピ海があるとき、「メガ・メゾ・ミクロ地域」という分析要素を活用した「多極的」なアプローチを導入することは、エリアスタディに対して新たなモデル分析の展望を開く重要な第一歩となるだろう。このアプローチは、カスピ海の地理や資源が今日どのようなものであるかといった多面的な研究対象にとって潜在的に有益な枠組みを与える。こうしたことにより、カスピ海地方における政治的変化を地域の事件の詳細な分析を伴いつつもグローバルな視点で検討することが可能となり、その発見的性格が証明されるだろう。

## 注

\* 本稿は、ロシア人文学研究基金（РГНФ）から資金援助を受けて執筆したものである。保証№03-03-00595a。また、本研究は、ロシア文部省による研究計画の一部として行われた。保証№Г-02-1.8-462

\*\* 筆者紹介：マゴメドフ、アルバハン・クルバノヴィッチ。政治学博士、教授、ウリヤノフスク国立工科大学歴史・文化学部長。

1) 「カスピ海」、「カスピ海水域」、「カスピ海沿岸地域」という概念は、多くの場合限定的であり、

しばしば同一のものとみなされている。通常、地政学的観点およびエネルギーの観点において、ロシアの北カフカス、ザカフカス、中央アジアなどを含めて「大カスピ海」と言い表すなど、この用語の拡大解釈がなされている。本稿においては、石油パイプラインと輸送ルートの形成の論理と過程に従って、カスピ海から黒海にかけてのメゾ地域というように用語を限定的に定義することが有益であると考えている。

- 2) V. マクシメンコ「中央アジアとカフカス——地政学的共通性の根拠——」(露文)『中央アジアとカフカス』2000年、No.3、73ページ参照。
- 3) 同上。また、S.N.ユジャコフ『英口間の争い—大事件への小さな序文』(露文)サンクトペテルブルク、1885年、79ページも参照のこと。
- 4) 同様に、今日、極東地方がどのような動きをしているのかを見ることもできる。こうした活発化の重要な要因となったのは、東シベリアの石油やガスを太平洋へ運ぶパイプラインルートを巡る争いである。「中国」(大慶)ルートと「日本」(ナホトカ)ルートを巡る競争に、国家やエネルギー会社、地方政府や社会団体などが引き込まれている。  
この計画において、潜在的に有効だと思われるのは、カスピ海沿岸のメゾ地域と極東のメゾ地域とをエネルギー政策とトランジット政策の形成という文脈において比較分析することである。
- 5) *Explaining Post-Soviet Patchworks*/ K. Segbers (ed.). Aldershot e.a.: Ashgate, 2001. p.5, 9; 「グローバリゼーション、近代化、ロシア (円卓会議)」(露文)『ボリス』2003年、No.2、39ページ。
- 6) 「メゾ地域」という概念は、共産主義後のスラブ・ユーラシアの「メガテリトリー」の体制転換とグローバル化という文脈において、日本の北海道大学スラブ研究センターにおいて最近組織された「COE-21」(21st Century Center of Excellence) プログラムの重要な地政学用語となった。Slavic Research Center News. Annual Newsletter of the Slavic Research Center, Hokkaido University. No.11. December 2003.を参照。筆者は、このプログラムの主なアプローチと展望についての熱意あふれる記事をくださった松里公孝教授に感謝している。
- 7) マクシメンコ、前掲書、「中央アジアとカフカス——地政学的共通性の根拠——」『中央アジアとカフカス』2000年、No.3、70ページ参照。
- 8) 同上。
- 9) O. アリン『世界の周辺に位置するロシア』(露文)リノル、モスクワ、1999年参照。
- 10) 公共政策独立研究所は、アメリカ元大統領R. ニクソンによって、彼の死の直前の1994年に創立された。アメリカの国益というプリズムを通して、アメリカに対する政治的挑戦を分析することを目的としているこのセンターは、計画上、リチャード・ニクソン図書館やBirthplace Foundationとは別の部署である。このセンターの計画によるテーマは、米中間や米口間の相互関係からペルシャ湾やカスピ海におけるエネルギー地理政策までを扱っている。
- 11) *Energy Superbowl, Strategic Politics and the Persian Gulf and Caspian Basin*, Nixon Center for Peace and Freedom, Washington - DC, 1997, p.14.
- 12) マクシメンコ、前掲書、70ページ参照。
- 13) *Energy Superbowl*, p. 14.
- 14) 同時に、こうしたことにより地方は、集約的で緊急を要し政治的に動機づけられた研究の対象へと変わった。ソ連崩壊後この地域において起こった政治的な変化に対する重要な関心を満足させるため、新たな研究方針や研究センター、研究雑誌が作られた。こうした研究雑誌の中

- でも特に強調すべきは『中央アジアとカフカス』、*Caspian Crossroads*などの雑誌である。最も専門的な研究のうち、筆者はK.ガジエフやV.グセイノフといったロシア人の著者による著作やG.チュフリンとG.ヴォイトロフスキーによって編纂された論文集を取り上げたい。(K.S.ガジエフ「カフカスの地政学」(露文)『国際関係』モスクワ、2001年；V.グセイノフ『カスピ海の石油—経済学と地政学』(露文)モスクワ、オルマ・プレス、2002年；*The Security of the Caspian Sea Region*, ed.by Gennady Chuftrin, SIPRI, 2001；G.K.ヴォイトロフスキー編『問題の海—カスピ海地域の体系的研究の経験—』(露文)ソプス、モスクワ、2001年)。
- 15) 同上。
- 16) *The Economist*, 1998, February 7th, pp. 3-13；Goltz T., *Back in Baku: Watching a Boom Go Bust*, *The Washington Quarterly*, 1999, № 3, vol.22, pp.67-87参照。
- 17) P.ヴラソフが記述しているように、ゲイダル・アリエフの10日間のアメリカ訪問時、石油会社「アモソ」は「ワシントン・タイムズ」紙の一面広告で「私達はアリエフ・アゼルバイジャン大統領のアメリカ訪問を歓迎します」というお祝いのフレーズを書いた。訪問期間中、絶えることなく財界や政界を代表するエリートとアリエフとの会談がホワイトハウスやペンタゴン、議会で行われた(P.ヴラソフ「アリエフは黒海に賭ける」(露文)『エクスペルト』1997年、No.30、62ページ)。
- 18) 同上。
- 19) Petrosyan D. *Oil Prostitution Era Ends in Azerbaijan?// Armenia-related Groong discussion list on the Internet.*
- 20) 例えば、カシャガン油田の埋蔵量は80~90億バレルから500億バレルと修正された。(『独立新聞』2002年7月30日付；S.ガヴリチェフ「カスピ海北部の埋蔵量—意見は分かれる—」(露文) [www.rusenergy.com/caspianregion/a](http://www.rusenergy.com/caspianregion/a)を参照のこと。)炭化水素埋蔵量の見積もりについて最も詳細に記しているガジエフ、前掲、409ページ、410ページを参照のこと。
- 21) 以下に示すように、カスピ海の非軍事化の考えは、将来、土地と資源を巡る争いが軍事的にエスカレートするという先延ばしにされた別案としてわずかに存在したにすぎない。
- 22) ここでは、エネルギー計画に関する決定が採択される過程には国家レベルでの中央集権化を強化する合法的な傾向があるということを確認するまでにとどめておく。こうした中央集権化は、世界の資源大国にとっては石油収入である、政治的・経済的に大きな意義を反映している。
- 23) この問題に関する個別のより詳細な分析は、A.K.マゴメドフ「カスピ海の石油とロシアの地方」(露文) *Acta Slavica Iaponica*, Sapporo, 2002, Tomus 19. pp. 19-70.を参照のこと。
- 24) より詳しくは、Magomedov A., "Astrakhan develops transportation hub," *Russian Regional Investor*, 2000, Vol.2, No.27; Magomedov A., "Kalmykiya fights for primacy in Caspian region," *Ibidem*, 2000, Vol.2, No.31; Magomedov A., "Kalmykiya key to North - South corridor," *Ibidem*, 2000, Vol.2, No.36を参照せよ。
- 25) 関連して指摘しておくべきは、カスピ海沿岸のカルムイキアのラガニ・ニュータウンにおける港の建設(この港を通過する「北—南」輸送ルートの一つを敷設することが計画された)が、1990年代、カルムイキアの指導者にとって戦略的に緊急を要するものとなったことである。
- 26) 紛争にいたる経過や法的な側面について、より詳しくは以下を参照のこと。V.L.ヴォルギン「カルムイキア」(露文) V.ティシコフ、Ye.フィリップフ編『旧ソ連諸国における民族間の関

- 係と紛争—1999年年間報告』モスクワ：ロシア科学アカデミー民族学人類学研究所紛争調停研究センター『民族学によるモニタリングと紛争の初期防止に関するネット』（露文）、2000年。
- 27) A.セレンコ「ボルガ下流における石油の再分割」（露文）『独立新聞』1999年7月24日付、1、3面。このような視点はアストラハンの激しい反対を引き起こした。A.セレンコの記事は、ここを「カルムイキアの注文」と名付け、反対にアストラハン側へのカルムイキアの領土侵出を認めた。とりわけ、カルムイキアの石油企業家は、カスピ海に浮かぶ国境の小ジェムチュジヌイ島を占領しようとした（アストラハン州元副知事、現在はアストラハン州人権問題全権代表V. ヴィノグラードフとのインタビュー、2000年3月19日）。
- 28) 『独立新聞—地方』（露文）1998年、No.15、4面。
- 29) 『イズベスチヤ・カルムイキイ』2000年8月10日付、2面。『ウートラ・カルムイキイ』（露文）2000年8月11日付、7面。
- 30) 『総合新聞』（露文）2000年、No.36、9月7—13日、6面。
- 31) Mendras M., How Regional Elites Preserve Their Power, *Post-Soviet Affairs*, 1999, No.4, pp.295-311.
- 32) 『クラスノダールスキエ・イズベスチヤ』（露文）1998年11月26日付、3面；『経済と生活』1999年3月、No.21、5ページ。
- 33) 石油会社はクラスノダール元市長V.サモイレニコをN.コンドラチェンコの代わりとしてみなしていた。この別案が失敗した場合、石油会社はクラスノダール地方からソチ、ノヴォロシースク、トゥパセの各市を切り離し、連邦が管轄する自由経済ゾーンへ組み込む計画をロビーするつもりでさえいたことが述べられた。（APN（露文）、1999年7月6日。紛争にいたる経過と詳細についてより詳しくは、『ヴェーチュエルニイ・クラスノダール』（露文）1998年8月4日付、3面を参照のこと。）
- 34) 『独立新聞』（露文）2000年3月6日付、5面。
- 35) 同上、2000年7月6日付、5面。
- 36) 『ロシースキエ・ヴェスチ』（露文）1998年2月20日付。この計画についてより詳しくは、K. G.ミャロ『ロシアと20世紀最後の戦争—超大国の瓦解の歴史へ』（露文）モスクワ、ヴェチエ、2002年、364ページ、374ページを参照せよ。
- 37) これらの手紙は、特に、「シェヴロン」社の代表取締役会会長ケネット・デル、同社社長リチャード・マツカ、「マクコネル・ドウェル・コンストラクターズ」、「丸紅」、「ドイツ・モルガン・グレンフェル/C. J.」などといったコンツェルンの総帥に宛てられた。親切にも、これらの手紙を筆者に見せてくださったのは、アメリカにおけるアブハジア系離散ユダヤ人の有力者の一人、ヤヒヤ・カザン氏であった。Mission of Abkhazia. <http://www.abkhazia.com>も参照のこと。
- 38) V. L. ツィムブルスキー『ロシア—大緩衝国の向う側の地、文明とその地政学』（露文）モスクワ、エディトリアルウルス、2000年、20ページ、83ページ。
- 39) M. Yu. チュマロフ『カスピ海の石油と国際関係』（露文）モスクワ、ツイモ、2000年、165ページ。
- 40) S. ソロドヴニク「カスピ海における大国の仮想的な優先性と現実の優先性」（露文）『カスピ海の石油とガス』<http://www.oil-equip.ru/ngv/12/iilu/illu.html>。
- 41) 『独立新聞』（露文）2002年10月4日付、10面。
- 42) NATOの情報を引用したロシアの報道は、NATOヨーロッパ司令部はシュトゥットガルトの司令部と共にカスピ海を自らの監督地域に組み込むことを計画していると報じている。（『独立新

- 聞] (露文) 2002年4月25日付)
- 43) 『独立新聞』(露文) 2000年6月16日付、4面。同紙2003年12月26日付、10面。同紙2004年6月9日付、5面。
- 44) A.ハンバビヤン「カスピ海の石油ルートは見直される可能性がある」『独立新聞』(露文) 2001年6月22日付、5面。D.オルロフ「セマおじさんのための大きなパイプ」『独立新聞』(露文) 2003年12月26日付、10面。M.ハジン「『ブルー・ストリーム』かBTEか?」『独立新聞』(露文) 2004年8月27日。最も詳細にこうした論拠を描いているのは、K.S.ガジエフである。(ガジエフ、前掲書、434-441ページ)
- 45) S.エドゥアルドフ「パイプラインにおける渴望」(露文) [www.utro.ru/articles/2003/02/07/126422.shtml](http://www.utro.ru/articles/2003/02/07/126422.shtml)参照。非常に特徴的な評価は、Yu.アレクサンドロフ、D.オルロフ「バクー〜トビリシ〜ジェイハン〜どこに石油があるのか?」『独立新聞』(露文) 2002年10月4日付、10面での評価である。
- 46) マクシメンコ、前掲書、70ページ、71ページ。
- 47) A.ウセイノフ「パイプラインのための遊撃隊」『独立新聞』(露文) 2003年2月11日付、5面。
- 48) こうした関係において、アゼルバイジャンは明らかに有利であった。なぜなら、1990年代初め、旧ソ連のカスピ海艦隊の一部が同国に分けられたからだ。(ヴァギフ・グセイノフ『カスピ海の石油—経済学と地政学』(露文) モスクワ、オルマ・プレス、2002年、217ページ、218ページ、224ページ参照)
- 49) 「ボルガ」『独立新聞・アストラハン州』(露文) 2003年、10月22日付。
- 50) 同上、2003年、10月28日付。『ヴェーチェルニヤ・エリスタ』(露文) 2002年1月26日付。地方のこうした反応は、近年のロシアにおける中央—地方というラインによるカネの流れが急激に変化したことを反映している。例えば、1997年には地方は60%以上の税収を得ていたが、2001年には中央と地方の取り分の割合は51対49であった。さらに2002年には、差は62対38にまで拡大し、現在まで続いている。(R. Orttung. Key Issues in the Evolution of the Federal Okrugs and Center-Regional Relations under Putin. In: *The Dynamics of Russian Politics. Putin's Reform of Federal-Regional Relations*. Ed. By Peter Reddaway and Robert Orttung. Vol. Lanham: Rowman and Littlefield, 2004. p.32) これにより、地方自治は将来的にも制限され、地方政府の不満は拡大した。
- 51) 『独立新聞』(露文) 2004年1月16日付。「ボルガ」『独立新聞・アストラハン州』(露文) 2004年2月26日付。
- 52) 『独立新聞』(露文) 2002年8月1日付、8月12日付。
- 53) S. ソクート「艦隊が『ルクオイル』を守る練習をする」『独立新聞』(露文) 2002年8月12日付。特徴的なのは、この演習の行われた日、バルト艦隊提督V. ヴァルエフは、同艦隊の艦船は〇〇〇「ルクオイル・カリーニングラードモルネフチ」の石油基地の安全を守る準備があることを伝えた。
- 54) アナトーリ・グジヴィンは突然、2004年8月17日に急逝した。マスコミが明らかにしたところでは、ソチでの休暇中、急性心不全によるものであった。
- 55) 『ボルガ』(露文) 2002年9月26日付。
- 56) 1999年、黒海艦隊の海軍中将B. コモエドフは、予定されていたノヴォロシースクの海軍基地への訪問を実施した。この訪問の過程で、彼は基地の整備の進捗状況を視察し、近いうちにこの地域に大規模な艦隊が駐留するということを知らすためにノヴォロシースク市とクラスノダ

ール州の指導者と会談した(『独立新聞』(露文)1999年3月10日付)。今日、黒海艦隊の30%、約50隻の軍艦がノヴォロシースクへ移転することになっている。問題は、ノヴォロシースク港を基地とするために必要なインフラがないことにある。また、現在のところ、軍艦と民間船舶が港を共用する計画もない。

57) 『コメルサント』(露文)2004年4月20日付、3面。

58) 『ボルガ』(露文)2004年4月28日付。

59) A.S.マカルィチェフ編『国際アクターとしてのロシアの地方—分析論文』(露文)、ニジニ・ノヴゴロド：NGLU、2000年、74ページ。

60) ツィムブルスキー、前掲書、96ページ。

**キーワード** カスピ海沿岸地域 石油パイプライン 地政学的分析 メゾレベル 地域エゴイズム  
レント・シーキング

(Arbakhan K. MAGOMEDOV)